

○ 平成30年度の経営目標達成状況及び平成31年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H30~H34)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			H31目標	最終年度 目標	
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>		回 <人>	30	-	3 <30> 4 <30>	↓ 3 <30>	30	3 ※<30>	3 ※<60>	中期経営計画目標値と同値とする
<b>法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)</b>											<b>具体的活動事項</b>
<b>最重点とする理由、 経営上の位置付け</b>	<p>○ 当財団の定款に定める事業である「外国人の受入促進・活動環境の整備」として多言語による相談・情報提供の強化を定めるとともに、中期経営計画の重点化事業として「外国人相談の強化」を掲げ、具体的なプログラムとして「地域合同相談会相談者数」及び「地域合同相談会開設数」を掲げている。</p>										
<b>最重点目標達成のための 組織の課題、改善点</b>	<p>○平成26年度に各市町村の外国人相談業務の実態を把握するため、「大阪府内における外国人相談のあり方に関する基礎調査」を実施したところ、外国人相談は、相談窓口の設置されている市と未設置の市では、事業への考え方に大きく隔たりがあり、二極化していることが判明した。 ○相談窓口設置済みの市では、外国人キーパーソンの発掘という運営面までも配慮が及んでいるのに対し、未設置の市ではそもそも外国人のニーズそのものが把握できていないという状況であった。 ○このため、府内市町村等の相談体制の整備促進を図るため、これまで大阪府内の市町村等との共催事業として「外国人一日相談会」を実施し、外国人のニーズ把握を行いながら市町村への相談窓口の普及に努めてきた。 ○しかしながら、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加を得た「地域合同相談会」を実施する。</p>										
<b>活動方針</b>	<p>○外国人の受入促進・活動環境整備には通常の外国人情報コーナーでの取り組みとともに、外国人府民に身近な市町村での取り組みが重要である。 ○このため、大阪府(府民文化部都市魅力創造局国際課)は、「大阪都市魅力創造戦略2020」において、KPI指標として「府内外国人相談窓口常設 市町村数」を掲げ、常設の外国人相談窓口を置く市町村数の増加をめざしている。当財団としても、その支援の観点も含め、相談窓口の普及を図る。</p>										

○地域合同相談会の開設を進めるため、市町村・国際交流協会を中心に、また、これまで各事業に参加・協力いただいている行政書士等をはじめとする専門家や大学等に対して、大阪府とともに共催実施を働きかける。

○PRにあたっては、市町村等がより参画しやすいよう実施時期やテーマについてヒアリングを行い、各市町村のニーズ把握に努める。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト(H31)	中期経営計画(H30~H34)		H31目標設定の考え方(数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			H31目標	最終年度目標		
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数		件	10	1,429	1,550 1,624	1,800	10	1,550	1,550	国の外国人材受入拡大方針に伴い、今後相談件数の増加(5年後に3千件程度を想定)が見込まれることから、目標数値を上積みしたものの。	○在住外国人を対象にした相談業務を実施 ○市町村での相談窓口サポート ○希少言語(英・中・韓以外)への対応強化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数		回	10	-	3 5	↓3	10	3回	4回	中期経営計画目標値と同値とする(情報共有や実践的な研修を年3回実施)	○外国人への情報手段として有効な「やさしい日本語」普及への取組みを実施
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施		回	10	-	2 4	↓2	10	2回	3回	中期経営計画目標値と同値とする(防災の日(9月1日)、阪神・淡路大震災の日(1月17日)の前後を目的に年2回開催)	○大規模災害時における相互応援体制の構築 ○ガイドブックを活用した市町村向け研修等
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数 <新規開拓学校数>		校	10	35 <9>	40 <10> ×35 <11>	40 <11>	10	-	-	実派遣学校数については前年度目標値と同値とし、新規開拓学校数は前年度実績と同値とする	・外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数		人	10	37	30 33	↓30	10	30	30	中期経営計画目標値と同値とする	・災害ボランティアへの登録促進
	ホームページアクセス数		件	5	137,384	77,000 109,830	↓77,000	5	77,000	77,000	中期経営計画目標値と同値とする	・ホームページやSNSなどを活用した積極的な情報発信

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費		千円	5	21,413	24,742 [24,742]	↓24,809	5	24,809	22,309	中期経営計画目標値と同値とする	・運営コスト抑制の取組みの継続
	収入確保策		千円	10	-	5,000 ×[4,281]	5,000	10	5,000	10	中期経営計画目標値と同値とする	・補助金、委託金、交付金等の獲得

【凡例】

- ・☆はH31年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・（ ）内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値